平成28年第6回羽村市議会(定例会) 一般質問通告項目一覧表

発言順	議席番号	議員氏名	質 問 項 目	質問日
1 人目	16番	瀧 島 愛 夫 (40分)	1. 並木市長の来期の市政担当への決意を問う (1)並木市長の来期の市政担当への決意を問う。	12月6日
2人目	12番	小 宮 國 暉 (60分)	1. 羽村らしい地方創生の飛躍に向けて (1)「羽村市長期人口ビジョン及びまち・ひと・しプロジェを強力と、平成27年度過程の中で、現倉工策定的とを強力となって、関連を指進している。その基本計画」は、平成27年度過程計画との関係は大きないる。とので、現在大学中の長整理となっての選別ではない。ではないで、現在は本系的に整理となっての選別ではないで、近点ではないで、近点ではないで、近点ではないで、近点ではないで、近点ではないで、近点ではないで、近点ではないで、近点ではないで、近点ではないで、近点ではないので、近点ではないのがで、近点では、大きないので、近点ではないが、近点ではないが、近点では、近点では、近点では、近点では、近点では、近点では、近点では、近点では	12月6日

2. 新しい道徳教育の取組みについて

- (1) 平成25年2月に「教育再生実行会議」の提言 の中で道徳の教科化が打ち出され、平成 26 年 10月の中央教育審議会での答申が出されたと聞 き及んでいる。そこで「特別の教科 道徳」が導 入された理由は何か。また、何が特別なのか。
- (2) 教科化されるということは今までと、何がどの ように変わるのか。
- (3)「特別の教科 道徳」では、どんな内容が指導 されるのか。
- (4)全面実施までにはいろいろな準備が必要と思 われる。先日、羽村一中の平成28年度道徳授業 地区公開講座を参観したが、この内容が準備に あたるものなのか。その他、準備として小中学 校で取り組んでいることがあるか。
- (5)現在の教科用図書採択に係る組織の中で、道徳 教育が教科化された場合、どの部分が変わって くるのか。また全体のスケジュールは。

富永訓正 6番

(60分)

1. 羽村市のこれからの防災について

12月6日

- (1) 「国土強靭化基本法」で、国土強靭化に係る各 種の事業がより効果的かつスムーズに進捗する ことが期待できるため、都道府県または市町村で 「国土強靭化地域計画」を定めることができると されている。この計画について、市ではどのよう に捉え、また、計画策定をどのように考えているか。
- (2) 震災対策について
 - ①旧耐震基準建築物を含め、民間建築物の耐震 化・不燃化への状況と課題を伺う。
 - ②家具類の転倒・落下・移動の防止対策の普及 状況と課題を伺う。
- (3) 風水害対策について
 - ①平成28年5月と9月に、国土交通省指定の新 たな洪水浸水想定区域や、家屋倒壊等氾濫想 定区域などが公表された。そのことについて 市はどのように捉え、今後市として、どのよ うに対応していくか。
 - ②ハード的な整備も必要であるが、それよりも、 危険な状況になる前に、市民を安全な場所へ 避難を促し、実行されることが最優先となる。 現在、市の時系列での対応はある程度確立さ れているものの、直近の被害状況例の分析と ともに、より緻密な計画を策定する必要があ るのではないか。
- (4)避難所運営について
 - ①自主防災組織による避難所運営マニュアルの 整備状況はどのようになっているか。
 - ②防災訓練を中心とした避難所設営・運営の訓 練の実施状況を伺う。
 - ③被災者のニーズの把握や他の団体等からの応 援、ボランティア等の派遣調整等を行う「避 難所支援班」のような組織は、どのような形

3 人目

で、災害時にはどのような動きをするのか。

- (5) 今年の台風 10 号で被災した地域では、避難所 運営マニュアルが整備されていたにもかかわら ず、自治体職員が初動期の避難所運営に集中し たことにより、全体的な災害対応に影響を及ぼ しかねない事態に見舞われた。羽村市において も、災害時の被災状況により、市職員の誰がど のタイミングで参集できるか分からない。マニュ アルにある災害発生時の職員の動きを再度点検 し、市民の安全確保を期すべきではないか。
- (6)避難誘導標識等について

避難場所等を掌握されていない方、あるいは 外国人旅行者でも意味が理解できる「ピクトグ ラム」を活用した避難誘導標識等の整備を進め る必要があるのではないか。現在、市内2カ所 に掲示された電柱の地域貢献広告の積極的な推 進や、広告付きソーラー式誘導標識の設置など、 財政負担を抑えられる方法がある。安全で迅速 な避難者誘導のためにも、取組みを進めてはど うか。

- (7)被災者の援護を総合的かつ効果的に実施する ための基礎となる被災者台帳(被災者支援シス テム)の導入へ、市はどのように考えているか。
- (8) 震災時に大量に発生すると想定される「がれき」について、市では従来から「災害時ごみ処理マニュアル」や、「がれき処理マニュアル」の策定の検討や処理体制の整備をしていくとしている。マニュアル整備に向けた取組み状況と、広域でのがれき・災害時ごみ処理体制についての考えを伺う。
- 2. 地域包括ケアシステムの体制と方向性について
- (1) 地域包括ケアシステムがより良く機能するためには、プライマリ・ケアの充実が有効といわれている。専門医より総合診療医、総合病院より開業医と言う指摘もあるが。
 - ①市として、現状をどのように見ているか。
 - ②市としての取組みがあれば、それは何か。
- (2)介護分野での人材不足が指摘されている。
 - ①市の現状はどうか。
 - ②ボランティアの充実に向けた取組みは。
 - ③市として人材確保に向けた支援ができないか。
- (3)在宅医療・介護の連携推進事業について伺う。
 - ①羽村市の状況と課題は。
 - ②西多摩地域の状況と課題は。
- (4) 西多摩地域8市町村での広域連携について
 - ①行政として、担当者レベルでの協議は行われているか。
 - ②西多摩地域8市町村での、行政・医療・介護 などの関係機関・事業者等の協議については どうか。
 - ③地域包括ケアでの広域的な取組みに力点を置いた連携推進を積極的に働きかけるべきと考えるがいかがか。

4 人目 |

5番

中嶋 (60分)

勝 | 1. これからの地域コミュニティ(町内会・自治 | 12 月 6 日 会) のあり方について

- (1)年間を通して、地域コミュニティの形成、維持 に尽力している町内会・自治会。しかし近年は、 加入率の低下や高齢化などで運営が難しくなっ てきているところもあると聞いている。このよ うな状況から、地域コミュニティの維持を市は どう捉えているのか伺う。
- (2) 町内会・自治会は現在39ある。それぞれ経緯 や歴史、そして文化的な背景があるものの、「将 来的には統廃合も必要ではないか」との声も聞 いている。市は、行政連絡や自主防災等の事業 で密接な関係もあることから、このような声に 対しどう思っているのか伺う。
- (3) 一部の町内会と学区との区割りにずれが生じ ていて、災害時、同じ学区の中で避難する場所 が異なるなど、わかりづらいという問題もある が、これについてどう考えているか。
- (4) 地域コミュニティの変化に合わせて、町内会館 等の利用需要にも変化が生じてくる。整理統合 や施設の更新等、今後あり方の検討がさらに必 要ではないか。
- (5) 町内会・自治会のあり方について、性急ではな く、じっくりと議論が交わされ、市民が納得い くように時間をかけて取り組んでいくことが重 要であることから、将来的課題として継続した 協議の場が持てるよう市の支援を望む。

2. 学校給食検討委員会の再設置を

- (1) 平成 19 年度に「学校給食検討委員会」が設置 され、学校給食のあり方に関すること等が協議さ れた。羽村市の協議結果はどういうものだったか。
 - ①老朽化した施設の維持管理について。
 - ②組合による運営、あるいは市単独の運営方法 について
 - ③センター方式、あるいは自校式について
 - ④業務委託等民間による運営方法について
 - ⑤それら協議結果がどう反映されてきたか。
- (2)食物アレルギー対策について
 - ①食物アレルギーの児童、生徒はそれぞれ何人 で過去5年の推移はどうか。
 - ②学校給食センターでの除去食および代替食の 調理は現施設では無理があるとのこと。食物 アレルギーの子どもたちへの配食はどうして いるのか。
 - ③食物アレルギーの子どもたちが、安心して美 味しい給食が食べられるようにするために も、現施設を建替えて除去食および代替食が 提供できるよう望むがいかがか。
- (3)前回の検討から10年が経つ。さらに老朽化が 進んでいることもあり、瑞穂町および学校給食 センターと協議して、建替えも含めた今後のあ り方を検討する「学校給食検討委員会」の再設 置を望む。

3. 水道管の耐震化促進について

- (1) 水道管の管種別比率とそれぞれの管種の耐用年数は。
- (2) 水道管の耐用年数を超えた老朽化率と過去5年の推移はどうか。
- (3) 耐震性のあるダクタイル鋳鉄管等への更新は、 1年間でどれくらい進んでいるのか。また、全 体の耐震化率はどれくらいか。
- (4)都内の水道事業体と比べて耐震化率はどうなっているか。
- (5) 耐震化の計画とその進捗率はどうなっているか。
- (6)国の緊急改善対象事業として老朽管更新予算が計上され、さらに補正予算でも増額が図られた。それとともに、起債や民間資金等の活用も含めた耐震化に必要な財源確保を進め、計画を早めるべきではないか。

5人目

1番

高田和登

(60分)

1. 地域包括ケアシステムの進捗状況について

(1)在宅医療・介護連携推進事業について

- ①厚生労働省は、在宅医療・介護連携推進事業の具体的取組みとして以下の8項目を掲げているが、現在の市の進捗状況はどうなっているか。今後、どのような施策によって推進する予定か。
- (ア)地域の医療・介護の資源の把握
- (イ)在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策 の検討
- (ウ)切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進
- (エ)医療・介護関係者の情報共有の支援
- (オ)在宅医療・介護連携に関する相談支援
- (カ)医療・介護関係者の研修
- (キ)地域住民への普及啓発
- (ク)在宅医療・介護連携に関する関係市区町村 の連携
- ②在宅医療・介護連携推進事業を進めるうえで、 課題になっていることは何か。また、その課 題を解決し、今後推進していくための具体策 を問う。
- (2)地域ケア会議について
 - ①地域包括ケアシステムの中には、地域ケア会 議の推進があるが、どのような会議が設定さ れているか。
 - ②その会議の目的と機能を問う。
 - ③また、その会議のうち、羽村市が取り組んでいるのは、どのような会議か。
 - ④今後、どのようにして、地域ケア会議の推進 を具体的に図っていくつもりか。

12月6日

6人目

8番

大 塚 あかね

(60分)

1. 子育て世代が住みたいと思うまちづくり(子 12月7日 育て世代包括支援センターについて)

- (1)包括支援体制の構築について
 - ①地域の支援・相談窓口の拠点をどこに置く考えか。
 - ②担い手となる人材(助産師、保健師)の確保 は進められているか。
 - ③専門的な研修体制はどのように計画されてい ろか
 - ④相談支援が切れ目なく続く、包括的な支援プランの作成と運用についての考えを伺う。
 - ⑤ワンストップで健診や相談支援が受けられ、 担当保健師と顔の見える関係づくりができる 体制となるのか。
 - ⑥父親を含めた家族全体の支援強化を図ること も必要ではないか。
- (2) 産後ケアについては、国も少子化危機突破のための緊急対策の中で「強化していくべき」としている。平成 27 年 6 月定例会で、「産後ケアについては医療機関等の実施施設や助産師等の人材確保などに課題があることから、今後、研究していきたい」との答弁をいただいたが、現在はどのような状況か。
- (3)「育児パッケージ」について
 - ①配布する考えか。
 - ②配布するとしたら、内容はどういうものを考えているのか。
 - ③配布対象者はどの時期に妊娠なさった方とするのか。
- (4) 市民への周知等について
 - ①「子育て世代包括支援センター」が果たす役割や業務内容等の周知は丁寧に、幅広く行っていくべきと考えるが、どのように進めていく考えか。
 - ②親しみやすい名称を考えてはいかがか。
- 2. 住み慣れた地域で自分らしい生活を続けるための「在宅医療・介護連携」の取組みについて
- (1)羽村市における「在宅医療・介護連携」は現在、どのような状況か。
- (2) 東京都の「在宅療養」に関する事業の活用、連携について伺う。
 - ①「区市町村・地域医師会在宅療養担当者連絡会」への参加状況と、連絡会で得た成果はどのように市の事業に活かされているのか。
 - ②医療と介護が連携し、ICTネットワークの 活用等により情報を共有し連携を図る「多職 種ネットワーク構築事業」の活用状況につい て伺う。
 - ③「看取り支援事業」の活用と市民への啓発事業はいつ行われる予定なのか。
- (3)国は平成30年までに「在宅医療・介護連携推進事業」を実施するとしている。原則として市区町村が「取り組むべき事業」とされている以

下の事業は、現在どこまで進んでいるのか。現 状と今後の行程について伺う。

- ①「地域の医療・介護の資源の調査と把握」は できていると聞いているが結果公表について はどのようになっているのか。
- ②地域の医療・介護関係者が参画し、課題の抽 出と対応策を検討する会議の開催
- ③切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構 築推進
- ④情報共有シート、地域連携パス等の活用によ る、医療・介護関係者の情報共有の支援
- ⑤在宅医療・介護連携に関する相談窓口(在宅 療養相談窓口)の設置・運営
- ⑥医療・介護関係者の研修
- ⑦「地域住民への普及啓発」の時期
- ⑧在宅医療・介護連携に関する関係市区町村(同 一の二次医療圏内) の連携
- 3. シティプロモーションについて(その1)
- (1)「はむらブランド」の浸透はどのように図られ るのか。
- (2) 基本構想、戦略は立てられたのか。
- (3)職員、市民に対するインナープロモーションは 確実に実施されていると考えているのか。
- (4)「はむら家族プロジェクト」について
 - ①キャッチコピーには何件の投票があったのか。
 - ②今後、「はむら家族プロジェクト」 はどういっ た活動を展開していくのか。

西 川 美佐保 7 人目 9番 (60分)

1. 地産地消のエネルギー、スマートコミュニティの 推進を

12月7日

- (1)市の二酸化炭素排出量削減は、目標年次の2020 年度まであと4年となったが現状はどうか。ま た、パリ協定が発効されたが、目標年次を国や 都と合わせてはどうか。
- (2) 市の省エネ、低炭素社会への取組みについて
 - ①これまで市民、事業所への取組みはどのよう に行い、それぞれ太陽光発電施設や蓄電池な ど、把握できる範囲でどのくらい設置できた のか。また、補助金の周知、促進を今後どの ように図っていくのか。
 - ②これまで、市はどのように取り組んできたか。 また、太陽光発電や蓄電池などをゆとろぎ、 庁舎、分庁舎に設置しており、今年度は栄小、 羽村東小、羽村二中、スイミングセンターに 設置予定だが、来年度以降の予定はどうか。
- (3)2012年6月議会で質問した「スマート・シティ」 について
 - ①羽村市では、地球温暖化対策地域推進計画で 「スマートコミュニティ」を、環境とみどり の基本計画で「スマートライフ」を掲げてい るが、将来の羽村市の具体的なイメージをど のように考えているか。

- ②スマートライフ等を推進するために、市民にできる取組みはどのようなものがあるか。また、スマートメーターやHEMSの役割をどのように考えているか。
- ③スマート交通システムやAZEMSの取組みを今後どのように広げていくのか。
- (4)全国では、自治体が新電力会社を立ち上げ、委託等で運営するところも広がっている。将来的に、地域で生まれる新エネルギー(太陽光、太陽熱、小水力発電、バイオマス、燃料電池など)を地域のエネルギー会社と連携し、エネルギーを管理するシステムを創設すべきと思うが、市の考えを伺う。

2. 子どもの貧困対策と「子ども食堂」等について

- (1)実態調査について
 - ①子どもの貧困の実態調査を行っているのか。
 - ②就学援助を受けている方の人数と割合はどうか。
 - ③教育委員会と連携し、生活状況や食料など、 支援を必要としているかなど、学校などでア ンケート調査を行ってはどうか。
- (2) フードバンクの取組みについて
 - ①食べるものに困っているとの相談から、フードバンクにつなぐ例はどのくらいあるか。
 - ②必要に応じ、フードバンクや企業などと連携 し、ひとり親世帯などの生活困窮者に食糧支 援を行う事業を立ち上げてはどうか。
- (3) 奨学金制度について
 - ①国や都、日本学生機構などでは、大学進学等の奨学金制度を充実し、市でも金利ゼロの入 学金貸付制度を行っているが、周知は行き届 いているか。
 - ②さらに一歩踏み込んで、収入によって返済不 要の奨学金も必要ではないか。
- (4)子ども食堂について

家庭や地域で孤立する子ども達に、学習支援 や食事提供をする「子ども食堂」の取組みが近 隣市でも始まっているが、居場所も含め、設置 を支援してはどうか。

(5) 就学前を含めた子どもの貧困対策の充実に向け、今後どう取り組んでいくのか。

8人目 4番 **富松** 第 (60分)

1. 道路・水道・下水道の維持管理について

- (1)道路の維持管理について
 - ①平成25年度から今年度まで、入札案件となる 市道の補修はそれぞれ何件実施されたか。
 - ②今後の入札案件となる市道の補修工事の予定は。
 - ③補修箇所となる順番はどのように判断しているのか。
- (2)上水道の維持管理について
 - ①平成25年度から今年度まで、水道管布設や管種替え工事はそれぞれ何件実施されたか。
 - ②今後の工事予定は。

12月7日

(3)下水道の維持管理について ①平成25年度から今年度まで、下水道管工事や マンホール蓋の更新はそれぞれ何件実施され たか。 ②今後の更新工事等の予定は。 ③下水道管等、工事箇所となる順番はどのよう に判断しているのか。 (4)他部署との連携について ①道路・水道・下水道の工事は、どれも道路を 掘削して工事を実施するものである。それぞ れ別々に実施した場合と、同時に実施した場 合では道路を掘削する回数も変わるのではな いかと考えるが、その場合、費用はどのよう に変わるのか。 ②平成25年度から他部署との調整で、同時に実 施された工事は何件か。 ③老朽化した道路の補修や水道管の耐震化を図 るための管種替え、老朽化した下水道管の工 事など、今後、多くの費用が必要になると予 測される。他部署と連携して工事することに より、少しでも歳出を抑える工夫が課題であ ると思うが、市の考えを伺う。 1. 学校のトイレ改修を急ごう 9 人目 18番 門間淑子 12月7日 (60分) (1) 平成28年度実施計画では、平成29年度に第3 期羽村一中のトイレ改修工事が予定されている が、どこを改修するのか。 (2) 羽村一中のトイレ改修工事は4年計画になっ ている。スピードアップできないか。 (3) 今後、市内小中学校トイレ改修工事は、どのよ うに進めていく予定か。 (4)全小中学校の工事完成後、洋式化率は何%にな るか。 2. 昭島市の可燃ごみ受入れ問題について (1)昭島市の意向を聞いたが、平成31年度までに 西多摩衛生組合に加入したいとのことだった。 羽村市は、昭島市のこの意向を聞いているか。 (2) 昭島市の可燃ごみは、羽村市と福生市のそれを 合計した量と等しい。分別・減量・資源化への 努力に水を差すと考えるが、市長の見解を伺う。 (3) 昭島市の加入は、ごみ処理施設の長期固定化に つながるとの懸念が強いが市長の見解を伺う。 (4) 昭島市の加入要請は、住民投票が必要なほどの 内容であり、詳しい説明を求める声が多くある が、市民説明会が必要ではないか。 11番 1. 区画整理撤回要求第39弾 12月7日 10 人目 Щ |(1)370 億円の巨大事業に、完成予想図も立体模型

③水道管布設工事箇所となる順番はどのように

判断しているのか。

- もない無計画性を聞く。
- ①住宅地で工事が行われている。工事説明はど の範囲で、誰が行ったか。
- ②工事作業の内容、完了後の地形説明資料など は、どう示したか。
- ③工事への疑問、苦情、抗議があったか。あれ ば、どのようなもので、どう対応したか。
- ④騒音規制法、振動規制法、都民の健康・安全 確保と環境に関する条例は順守しているか。
- ⑤平成27年から3年間の実施計画がある。その 設計と工事内容、完了後の地形を聞く。
- ⑥平成28年度は5棟の移転となっている。仮換 地指定はしたか。したならいつか。
- ⑦対象権利者にいつ、誰が、どんな資料で説明 したか。
- ⑧370 億円の巨大公共事業だ。完成予想図はど のようなものか。
- ⑨高低差 14mの大きい地域だ。立体模型での説 明が必要ではないか。
- ⑩丁寧な説明を心掛ける、と再三答弁している。 わかりやすい資料はいつ示すか。

2. 進まぬ市民公募委員の拡大。具体的施策は何か

- (1)市民公募委員の参加委員会数と定員数は。
- (2) 市民公募委員は現在何人か。欠員はあるか。
- (3) 選考方法と選考基準は何か。
- (4) 作文で選考する委員会はどこか。
- (5) 応募者に選考基準を示しているか。
- (6) 客観性、公平性は保たれるか。その根拠を聞く。
- (7) 定員割れの審議会。その理由と補充対策はどうか。
- (8) 長期総合計画では市民公募委員枠拡大を掲げ ている。その目標人数、方法を聞く。

11 人目 10番 橋 本 弘 山 (60分)

1. 災害時における各種廃棄物の集積場所および 12月7日 廃棄場所等について

(1)災害時における廃棄物の処理について

- ①羽村市において多摩直下型地震、立川断層帯 地震による倒壊家屋等の物的被害はどのくら いを想定しているか。
- ②同様に西多摩衛生組合構成市町においてはど のくらいの想定か。
- ③羽村市の災害時の廃棄物の一次集積場所はど
- ④羽村市の災害時の廃棄物の中間処理、最終処 分場所はどこか。
- ⑤現在の災害廃棄物の一次集積場所、中間処理、 最終処分場所の広さは十分であるのか。
- ⑥災害時の廃棄物の持ち込みは業者のみが行う のか。
- ⑦災害廃棄物は様々な物が入り混じった状況で あるが、その可燃物と不燃物、資源化が可能 か否か等の選別はどのように行うのか。

- ⑧その選別作業はどこの場所で行っていくのか。
- ⑨がれき処理マニュアルは策定されているのか。
- ⑩羽村市における「災害廃棄物処理計画」作成の進捗状況はどうか。
- ⑩災害廃棄物の処理について、西多摩衛生組合構成市町の中ではどのような取決めがされているのか。
- ②今後、災害時の廃棄物処理の広域での取組み、 相互の協力態勢が必要と考えるがいかがか。
- ③羽村市職員が熊本地震後に現地に派遣された が、そこでの任務と羽村市が学ぶべきことは。
- (2)洪水、土砂災害時における土のうの集積場所について
 - ①8月の台風9号による水害の際、土のうはど のくらい使用されたのか。
 - ②その際の市役所の土のうは何人の職員で対応 したのか。
 - ③現在の土のうの集積場所は何カ所あり、その 場所はどこか。
 - ④8月の水害の際、り災証明を出した世帯はあったのか。
 - ⑤り災証明により、被災世帯にどのような支援 が可能になるのか。
 - ⑥水害による災害廃棄物の処分はどう行ったのか。
 - ⑦今回の被害により市内で新たな浸水要注意箇 所は把握されたか。
 - ⑧今後の水害対策および水防訓練を実施している消防団との連携をどう考えるか。
- (3) 大雪の際の除雪の置き場について
 - ①大雪の際の除雪の一時置き場は何カ所あり、 その場所はどこか。
 - ②その一時置き場の数は十分といえるのか。
 - ③道路除雪の際の市内建設事業者との災害時応 援協定は現在どうなっているのか。
 - ④農業者団体との災害時応援協定は結ばれているか。
 - ⑤前回の大雪の際の教訓を活かした対策は。

2. 羽村で働くということ(羽村版人材バンクについて)

- (1)現在までの羽村市の雇用、就労支援について、 どのような施策が行われているか。
- (2) それぞれの効果はどうであったのか。
- (3) 商工会との連携はどのようにされているのか。
- (4)「羽村で働く」ことをどう捉えているか(その効果、メリットなどは)。
- (5) 地域人材バンクの取組みも各自治体で始まっている。「羽村版人材バンク」を創設し、登録した市民と市内企業とのマッチングを進めていく取組みについて、市の考えは。

13番

馳 平耕 三

(60分)

1. 過労死等防止の自治体の責務を果たし効果的な対策を急げ

- (1)過労死等防止に向けて、羽村市は、国とどのように協力し、効果的な対策を講じてきたか。
- (2) 羽村市では、本年 11 月どのような周知・啓発 を行ったか。
- (3)羽村市の過労死等の相談体制はどうなっているか。また、平成27年度、28年度において、何件の相談があったか。
- (4) 羽村市は、過労死防止について市内の事業所とどのような協力体制を築いているか。ストレスチェックの運用指針について、事業者に広報周知し、支援すべきではないか。
- (5)羽村市職員の、平成27年度の有給休暇取得率は何%か。また、東京23区および26市中、取得率は何位か。現状をどう捉えていて改善する考えは無いか。
- (6) 大綱の中では、学校教育を通じて啓発を行うと あるが、教員の長時間労働も慢性化している中 で、どのように児童・生徒に啓発していく考えか。
- (7)推進法第11条では、地方自治体は、民間の団体が行う活動に対して、必要な施策を講じると定められているがどのような施策を講じているか。
- (8) ライフ・ワークバランスを進め、過重労働を防止するには、「インターバル規制」が最も効果的と考えるが、羽村市は率先して進めていく考えは無いか。

2. 「スーパー公務員」ではなく、「住民プロフェッショナル」の自治体職員の育成を

- (1)地域担当職員を決めて、地域の声を直接聴くことができる体制を作れないか。
- (2) 羽村市職員で、地元の消防団、PTA役員、町内会自治会役員、地区委員会、子どもたちの育成の監督やコーチ、各種スポーツ文化団体などに、参加している人数等は把握しているか。また、そうした活動もしやすい体制を整えているか。
- (3)職員採用試験の中で、他者とのコミュニケーションの様子を参考にしたり、地域社会との関わりも参考にしたりして採用を決めていると聞くが、羽村市は考慮されているか。
- (4)羽村市の地方創生の施策は、市民の声をどう参考にして策定されたか。

3. 今後の羽村市の景気・財政はどうなるか

- (1)ものづくり企業の撤退が続いているが、その原因と影響をどう考えているか。
- (2)ものづくり産業の育成を重点目標として、総合的な施策を推進すべきではないか。
- (3) 中小企業振興基本条例を定め、中小企業の基盤整備と生産性の向上をはかるべきでは無いか。
- (4) 商業者に、単発的なイベントではなく、抜本的な商業振興策を講じるべきではないか。
- (5)ふるさと納税で、市の財政はどの程度影響を受けているか。

12月8日

				(6)現在、羽村市は不交付団体となっているが、今 後どうなると予想しているか。	
13 人目	2番	浜 中 (60分)	順	1. 道路の危険箇所の早急な改善を (1) U字側溝のコンクリート製ふたの開口部は、かなり大きい。実際に白杖の先を穴に落とし、折れた事故をはじめ、お年寄りや障がいる属として、他の自治体との通行に極めて危険性の最もる。早急に開口部をふさぐか目の細かい金属製格・グレーチングに改善すべきと思うがどうか。 (2) 改善の優先順位として危険性の最もや学さきと考えるがどうか。 2. 集会施設に管理人を置き、もっと利用しやすく、また、使用料などを無料にすべき (1) 集会施設の利用状況を見ると利用率が極めて低い。本来、多くの市民によって活用とは、をとるべきを思うがどうか。 (2) 集会施設は、現場に管理人をおいて利用申し込みもわかりやすくなる。 (3) 多くの市民が気軽に集会施設を活用するためには、無料化すべきと思うがどうか。の市民が気軽に集会施設を活用で多くの市民が生き生きとがが気軽に集会がどうか。の市民が生きと思うがが支援の実現を(1) アンケート調査を行い、買い物支援の実現を(1) アンケート調査を行い、買い物大援の実現を(1) アンケート調査を行い、買い物大援の実現を(1) アンケート調査を行い、買い物大援の実現を(1) アンケート調査を行い、買い物大援の実現を(1) アンケート調査を行い、買い物大援を具体化すべきと考えるがどうか。 (3) 羽村市だけでなく広域事業として、他の自治体との協力で行うことも考えられるがどうか。	12月8日
14 人目	3番	印 南 修 (60 分)	太	1. 新たな職住近接のまちづくりについて (1)都市空間と自然環境の近接 水辺の活用の一つとして、堰下レクリエーション広場に駐車場を整備できないか。 (2)農業生産者と消費者との近さ 都市農業のある豊かさの発信源として、農業者・観光協会と連携し、マルシェやアグリツーリズムを実施できないか。 (3)次世代とものづくり現場の近さ市内に工業科のある高等学校をつくれないか。 (4)羽村市役所からの「働き方改革」 年次有給休暇取得率などの改善をはかることで、家族や地域で過ごす時間を増やし、それを情報発信してはどうか。	12月8日

15 人目	17番	水野義裕	1. 広報などのあり方について	12月8日
		(60分)	(1)紙媒体での発信について	
			①定期的に発信・配布していると認識している	
			ものについて、どんな情報媒体(タイトル)	
			が、どんな頻度で、誰(部数を含む)に対し	
			て、どのように配布されているか。	

③年に1度、事業の報告といった趣旨で発信されているもの(直近では、「はむらの資源とごみ」)は、部単位でいくつあり、それらの配布先はどうなっているか。また、それらの発行目的は見直されているか。事務報告書に統合することも考えるべきではないか。

②それらの配布費用は年間いくらか。それらの

効率化についてどう考えているか。

- ④羽村市の教育について、その目指すところや 特徴などをまとめたパンフレットを作成し、 市内外へ情報提供してはどうか。
- (2)公式サイトでの発信について
 - ①注目情報・新着情報の掲載基準は何か。
 - ②イベントカレンダーへの掲載基準は何か。
 - ③ツイッターとイベントカレンダーの役割分担は。
 - ④イベントカレンダーを活用すべきではないか。
 - ⑤市外の方への発信について、今のままのサイトで羽村市に興味をもってもらえると考えているか。
 - ⑥ (1)紙媒体での発信の③事業の報告 ④羽村 市の教育などの情報も公式サイトに載せては どうか。

2. 羽村駅西口土地区画整理事業について

- (1)事業計画の見直しは終わったのか。終わったならいつ公表するか。まだならいつ公表するか。
- (2)ハード面に移行した今、事業に関する地権者への説明について
 - ①情報紙「まちなみ」以外に地権者に配布した 説明資料はあるか。あるとすればどんなもの があるか。
 - ②「まちなみ」に掲載した情報のうち、地権者 が事業の進展に伴って対応しなければならな い様々な事象・負担などに関する説明資料は あるか。なければ作成すべきではないか。
 - ③説明に当たっては、市の職員が対応すべきと 考えるがどうか。
- (3) 地権者からの要望などについて、文書で提出されたものには、その都度回答されているようだが、回答の中で検討課題として残されていたものについては、その後どのように対応したか。また、残っている課題は何か。
- (4)羽村大橋からの接続など、都の計画との整合性は、いつまでに調整するか。
- (5)事業の推進に当たって
 - ①長期にわたる事業のため、財政面の見通しを 付けるのは成功のための必須条件と考える。

			後世に重荷を残すことを避ける方策をどのように考えているか。	
			②反対されている地権者への働きかけは今後ど のように展開していくのか。	
16 人目	15番	濱 中 俊 男 (55 分)	1. 東京都市町村総合交付金について (1)過去の状況について	12月8日
			①都における本交付金の創設当初からの各年度 の推移は。	
			②羽村市の交付額の推移は。 ③主な使途は。	
			(2)来年度の予算額について	
			①本交付金の総額はどのような見込みか。(ア)東京都は(イ)羽村市は	
			②どのような経営努力や創意工夫をしているか。	
			(3)「新たな多摩のビジョン」の推進について ①本計画の目指す施策の実現のための取組みは。	
			②財政面の充実についてはどうか。	
			2. 子育て支援型3人乗り自転車について (1)貸出し(レンタル)あるいは購入費補助について	
			①他市の状況はどうか。	
			②検討する考えはないか。 (2)普及啓発について	
			①現在どのようなことを行っているか。	
			②当市において、必要台数を何台ぐらいと捉え ているか。	
			③保護者用リーフレットは市内幼稚園・保育園	
			等に配布されているか。 (3)市民からどのような声が届いているか。	
			3. 有害鳥獣等の対策について	
			(1) 有害鳥獣等について ①カラスの生息状況をどのように捉えているか。	
			②農業被害対策はどのように行っているか。	
			③カワウ(川鵜)等による、多摩川棲息魚類の 食害対策は。	
			④外来生物法による外来種の防除事業は行って	
			いるか。 (2) 市に寄せられた被害や苦情について	
			①農家等からは、どのような声があるか。	
			②そのほか一般市民からはどうか。	
17 人目	7番	 鈴 木 拓 也	 1. 介護保険を来年4月からどう変えるのか	12月8日
11,71,6	, щ	(60分)	(1)要支援1、2の人へのサービスについて	12 / 1
			①どういうサービスを行うことになるのか。②サービスの提供者は誰になるのか。	
			③サービスの質・量は十分に確保されるのか。	
			④必要なサービスを必要な人が受けられる制度 になるのか。	
			⑤サービスの単価はどうなるのか。	
		1	⑥事業者にはどんな影響があるのか。	

2. 昭島市のごみ受け入れは中止しよう

(1) 昭島市へ「現在の焼却炉を延命化することはできるのか」と問うた。すると、「技術的には可能だが、財政的な面で負担が大きい」旨の答えであった。

昭島市が焼却炉を延命化し、自区内処理を続けることができれば、羽村市にとって、もっとも望ましい対応になると思うが、どうか。

(2) 昭島市から、立川市との可燃ごみ共同処理について対応をまったくとったことがない旨の説明をうけた。そこで「あらためて立川市へ共同処理について申し入れるべきではないか」と問うたところ、「西多摩衛生組合へ加入要請をしており、その道を進んでいきたい」旨の回答があった。立川市との共同処理について否定はされなかった。

今回の昭島市からの西多摩衛生組合への要請 は断り、まずは、立川市との共同処理の可能性 を追求してもらうことが優先されると考える が、どうか。

- (3) どういう要件が整えば、昭島市からの要請に応えることになるのか。逆に、どういう要件が欠ければ、要請には応えられなくなるのか。
- 3. 動物公園通り、羽村街道の交通安全について
- (1)動物公園通りについて
 - ①大型車規制が続けられているが、この規制が 変更される可能性はなくなったのか。
 - ②大型車でも登録をすると通行できると聞いて いるが、その手続きはどういったものか。何 台の登録がなされているのか。
 - ③学校、動物公園などが集まっているエリアであり、ひきつづき大型車規制が継続されるよう、警察への働きかけを続けるべきではないか。
 - ④羽村街道との交差点で、朝夕に自動車が渋滞している。右折矢印付き信号を設置し、スムーズで安全な通行ができるよう、警察に強く働きかけるべきではないか。
- (2)羽村街道について
 - ①神明台3丁目、富士見平2丁目で、「日中、大型車が信号付近に駐車し、自動車通行に危険を感じることがある。」との声を聞く。現状をどう把握しているか。対策をとるべきだと考えるが、どうか。